

令和元年第 10 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年 11 月 7 日（木）17:27～18:25

2. 場 所：官邸 2 階小ホール

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	赤羽 一嘉	国土交通大臣
同	武田 良太	国土強靱化担当大臣
同	竹本 直一	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
	宮本 周司	経済産業大臣政務官

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 金融政策、物価等に関する集中審議

(2) 経済再生・財政健全化の一体的な推進強化（社会資本整備）

3. 閉 会

(資料)

資料 1 黒田議員提出資料

資料 2 金融政策、物価等に関する集中審議資料（内閣府）

資料 3 - 1 今後の経済財政政策運営に向けて（有識者議員提出資料）

資料 3 - 2 今後の経済財政政策運営に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）

資料 4 - 1 社会資本整備について（有識者議員提出資料）

資料 4 - 2 社会資本整備について（参考資料）（有識者議員提出資料）

- 資料 5 新たな時代を切り拓く社会資本整備（赤羽臨時議員提出資料）
資料 6 スマートシティについて（竹本臨時議員提出資料）
-

（概要）

（西村議員） ただいまから経済財政諮問会議を開催する。

本日は、最初に、この会議で定期的に議論している「金融政策、物価等に関する集中審議」を行い、その後、「経済再生・財政健全化の一体的な推進強化」として、社会資本整備についての議論を行う。

○金融政策、物価等に関する集中審議

（西村議員） それでは、最初に、「金融政策、物価等」について、黒田総裁から御説明をお願いしたい。

（黒田議員） 私からは、先週の金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートを踏まえ、経済・物価情勢と金融政策運営について御説明する。

資料 1 の 1 ページ、まず経済・物価情勢について。世界経済は減速の動きが続いており、成長ペースの持ち直し時期はこれまでの想定よりも半年程度遅れると見ている。上段左、IMF の世界経済見通しの 1 行目の赤色の数字が示すように、2019 年、2020 年の見通しは下方修正されている。ただ、来年の成長テンポが高まる姿となっている。

こうした海外経済の下、我が国の輸出は弱目の動きが続いており、企業の業況感も上段右のグラフ、短観調査の青色の線が示すように製造業の業況感は慎重化している。一方、内需は底がたさを維持しており、やはり上段右のグラフ、赤色の非製造業の業況感が高目の水準で推移している。

下段左は短観の設備投資計画である。青色が今年度の計画だが、緑色の点線で示す過去 15 年の平均を上回るしっかりとした姿である。先行きも都市開発、省力化、研究開発など、外需の影響を受けにくい分野を中心に緩やかな増加が続くと見ている。個人消費も雇用・所得環境の改善が続く下で、緩やかな増加傾向をたどると予測している。

このように我が国経済は当面、海外経済減速の影響が続くものの、内需への波及は限定的となり、景気の拡大基調が続くと見ている。こうした中、下段右のグラフ、青色の線で示した消費者物価の前年比はプラスを続けており、先行き緩やかに上昇率を高めていくと考えている。

次に、経済・物価の先行き見通しを数字でお示ししたのが 2 ページ中段の表である。ピンク色で示す実質 GDP 成長率は 2019 年から 2021 年度にかけて拡大基調が続く姿となっている。青色の消費者物価の前年比は当面、原油価格下落の影響などを受けるが、先行き景気の拡大基調が続く下で企業の賃金・価格設定スタンスも次第に積極化することなどを背景に、2% に向けて徐々に上昇率を高めていくと見ている。

下段はこうした中心的な見通しに対するリスク要因である。経済・物価ともに引き続き海外経済の動向を中心に下振れリスクの方が大きいと見ている。

最後に、3 ページをご覧いただきたい。金融政策運営について。

これまで御説明したように、日本銀行としては先行き景気の拡大基調が続く下で物価は 2% に向けて徐々に上昇率を高めていくと見ているが、引き続き下振れリスクに

注意が必要な情勢にある。こうした情勢判断の下、日本銀行は緩和方向を意識した金融政策運営が適当な状況にあると考えている。

こうした認識を明確にする観点から、先週の金融政策決定会合では、政策金利に関する先行きの運営方針として、新たなフォワードガイダンスを決定した。中段の点線のボックスでお示ししている。やや技術的な表現であるが、その趣旨は、現在のように下振れリスクがかなり高い状況が続く間は、緩和方向を意識した政策運営を行い、その際、必要があれば政策金利を現在の水準よりも引き下げることが明確に示したものである。

日本銀行は今後とも金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行いながら、「物価安定の目標」の実現に向けて適切な政策運営に努めてまいる。

(西村議員) 続いて、内閣府から資料を説明する。

(多田内閣府政策統括官) 資料2をご覧ください。

まず1ページ。内需のうち個人消費等について、現時点で得られるデータは限られているが、ヒアリング結果なども踏まえると駆け込み・反動減は、全体として前回ほどではないと考えられる。

左側は、1月以降の販売を累積で見たもの。上は自動車、下は家電だが、前回の2014年3、4月の赤丸と今回の9、10月の青丸を見比べていただくと、駆け込みは前回よりは落ち着いていると見られる。他方、10月の販売には台風などの自然災害の影響などが含まれることに留意が必要。右上、戸建住宅の駆け込み・反動減は前回より小さかったことが分かる。

また、右下、消費者マインドは低水準で推移しており、10月は若干上昇しているが、引き続き、消費への影響に留意が必要。

次に2ページ、企業部門について、左上、今年度の設備投資計画は、6月から9月にかけて下方修正されたものの、前年度比で増加の計画は維持されている。製造業では、左下、次世代自動車に関する研究開発投資が盛んであり、非製造業では、右上、宿泊・飲食サービスなど人手不足の業種で自動化・省力化のためのソフトウェア投資の伸びが見込まれている。

一方、右下、先ほど黒田日本銀行総裁からもお話があった、企業の景況感は、全体として悪化しており、特に赤線の製造業は「良い」が「悪い」を下回る状況となっている。

最後に3ページ、これらの背景にある海外経済の動向とリスクについて、左上、IMFの成長率見通しは、こちら先ほど御紹介があったが、真ん中の4本の棒グラフ、2019年は下方修正が続いており、2020年も下方修正されている。左下、世界の景況感も、赤線の製造業では、貿易の不振を背景に悪化しており、こうした海外経済の弱さが、我が国経済の下押し圧力になっていると言える。

また、右側、これもIMFだが、米中間の追加関税措置は、2020年の世界GDPを最大で0.8%下振れさせると試算しており、今後の動向について注視が必要。

なお、4ページ以降、これまで西村大臣から御報告のあった視察やヒアリングを中心に、主な声を整理している。また、最後のページには、今年度の自然災害による被害状況をまとめている。

(西村議員) 続いて、竹森議員から民間議員の御提案を御説明いただきたい。

(竹森議員) まず、今日の新聞に載っていたある発言を引用させていただきたい。

「生産性上昇率の低下は先進国共通の問題だが、我が国の場合、デモグラフィックの変化が他国より急激なため、労働力不足が深刻になる危険がある。」いかにもこれは我が国の現状を指摘しているように思われるだろう。だがこの引用は、日本の経済財政諮問会議に似た組織であるドイツの経済諮問委員会のメンバー、イザベル・シュナーベル氏のドイツ経済についての発言だ。今度、彼女はECBの政策委員になる。

発言を伝える英紙の記事によれば、ドイツの経済諮問委員会は、本年の成長率予測を0.8%から0.5%に下げる決定をした。これからも分かるように、景況の悪化は国際的現象で、経済運営が手堅いとされるドイツでも起きているということ。現在の日本経済の停滞は不可抗力の要因、つまり、米中貿易戦争の影響によるもの。現に米中和解の可能性が最近少し出てきたことで、米国の株価は史上最高値に近いところにまで付けている。

シュナーベル氏の発言は非常に重要な観察を含むと思う。不況や景気低迷は通常、供給はあるけれども需要がない状態、需要が供給を下回る状態から起こる。その場合、とりあえず需要を何とか押し上げることを第一に考えるべきと教科書ではされているが、現在の場合、供給側の停滞が需要の押下げにもつながっていて複雑。例えば生産性の上昇率が低いといった供給側の問題が、将来に予測される所得のプロファイルを引き下げ、それが消費者マインドに悪影響を与え、需要低迷につながっている。

したがって、経済政策を考える際には、需要と供給、両方から考える必要がある。特に生産性向上は第一に考える必要がある。とは言っても、ドイツでは0.5%、日本ではエコノミストの間から、来年は0.4%の成長にとどまるのではないかという声が出ている。まだプラス成長だから不況とまでは言えないが、成長率が世界的に下がっている時は、国際的な悪循環でマイナス成長に転落する可能性もあり、そうなればその後、消費者マインドや、企業の投資意欲への深刻な打撃が生まれる。これを回避するため、財政、金融、それから規制緩和といったあらゆる手段を投入していくことが必要。今、黒田総裁もモメンタム喪失を懸念されたが、そのモメンタムを何とか維持することが必要。

具体的に必要な政策を取り上げるに当たって、最初に財政面以外の、規制あるいはルール作りに関する政策を提言したい。第一に、資料3-1の3ページ目にIFRSという言葉が出ているが、それについて申し上げたい。

資料3-2の図表6にあるように、今、日本でIFRSを採用している企業は217社しかない。IFRSでは、有形であれ無形であれ企業が資産を活用して先行き生み出す収入、キャッシュフローをもとに企業の価値を判断することを重視するので、企業が現金保有、キャッシュマウンテンの上に座り続ける行動をとれば、企業の価値は低くなる。IFRSの採用は、M&Aの促進に役立つと言われるが、同時に企業の行動を積極的にする重要な効果がある。

もう一つ、日米貿易協定が結ばれたが、現在は、貿易に関する不安から他の景気問題も発していることを考えると、早く批准して日本のビジネスに安心感を与えることが大事。

さて、景気対策プラス生産性向上について、いかなる財政政策が望ましいかだが、まず、いったん視点を公的セクターから民間セクターに移してみると、今は設備投資をガンガンやるような民間企業は少なくなっている。だんだんインタンジブル、つまり無形の投資が重要になっている。R&D投資とか、人材投資とか発明、ライセンス

ンス、技術に関する投資。民間セクターがそのように変化しているならば、当然、公的セクターもそれに合わせて、有形のものからインタangibleなものへと重点を変えるべき。

財政政策を実行しても、低金利の恩恵で、政府にとってのネットの金利負担が現在はGDPの0.4%ぐらいだから、財政増加による金利面での問題は限定的だと思うが、国債発行の手段については、慣例により、建設国債は認められるが、それ以外のもの、特例国債がなかなか認められないという問題点が存在する。そうすると、有形だろうと無形だろうと将来の国益を生み出す資産への投資が求められているのに、インタangible資産に投資をして生産性を上げるということに大きな制約が出てくる。

資料3 - 1の3ページに挙げた、いくつかの提案には、例えば、中小企業への端末支援に建設国債が認められるかどうか。それから、我々が一番大事だと考える人材への投資促進は有形資産への投資ではなく、人間の頭脳の中に宿る無形資産への投資であって、国内産業の開発力、技術力を高めるのに一番大事なことなのに、ここに向けて公共投資をすることが難しくなると言われている。

他方、我々は産業における適材適所への人間の流れを作るために、企業の中途採用の拡大とか、様々な規制緩和を考えているが、人材投資や、人材の流通を活発にするためのインタangibleな組織への投資も可能なようにしていただきたい。

これは日本独自の問題なのかもしれないが、昨今自然災害の被害が拡大している。これに対しては根本的な措置が必要で、これだけ被害に遭っている我が国は、地球温暖化に対する対策、特に環境についてのイノベーションを率先してやるべき。

この環境に対するイノベーションへの投資にも、インタangibleという理由で建設国債は向けがたいわけである。例えば、建設国債というのは、学校がLAN設備を作るのは認めるけれども、パソコンを買うのには認められない。LAN設備ができて、パソコンがなければ意味がないわけだから、そういう矛盾を考えれば、総枠としての財政規律は大事にしつつ、個々の用途については、 tangibleからインタangibleへという民間投資の流れに従い、公共事業もその方向に行き先を変えられるようにしていただきたい。

(西村議員) それでは、意見交換に入りたい。

まず、出席閣僚から御意見を頂く。

(高市議員) 総務省としても、短期的な需要の下支えや将来の成長につながる民需の喚起に向けた政策を動員して日本経済の持続的成長に貢献してまいる。まず、5Gや光ファイバなどのICTインフラについて、地域への整備に向けた投資を促進し、早期の全国展開を強力に推進してまいる。

次世代型行政サービスについても自治体の住民記録システムの標準化及び業務プロセスの標準化などに取り組んでまいる。また、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、将来の成長に必須の量子技術やAI技術の研究開発をより一層推進してまいる。

さらに、複数のQR決済サービスが利用できる統一QRコードの普及事業を8月から既に実施している。今後も地域への専門家派遣などを通じて、キャッシュレス化の裾野を広げ、切れ目のない消費活性化策に貢献してまいる。

それから、「地方公務員の中途採用の拡大」については、地方公共団体における中途採用試験において、就職氷河期世代の応募機会の拡大が図られるように受験資格の

上限年齢の引上げ、対象者への周知の強化をしていただくように、10月11日に通知を
発出した。今後とも地方公共団体向けの会議などで優良な事例を紹介するなどして、
取組の拡大を図ってまいらる。

防災・減災については議題(2)で発言させていただく。

(麻生議員) アベノミクスの成果によって、企業収益や税収等は、過去最高、雇用・
所得環境は改善しているというのは大前提。その上で、月例経済報告等でも示されて
いる通り、内需を支えるファンダメンタルズはしっかりしており、景気は緩やかに回
復しているという基調は変わっていない。

したがって、過度に悲観的になり過ぎるというのは問題である。今、町でラグビー
の話をする、ある商店街のおじさんが自信を持って言ったのがすごい印象的だった
のだが、あなた、いつからラグビーが分かるのかと言ったら、にわかファンですと言
っていた。それくらいラグビーは効果が大きかったのだと思っている

一方で、台風15号、19号等の災害による被災にはしっかりと対応していく必要があ
らうと思う。

海外等のリスクについても、万全の備えが必要なのだが、何と言っても過去最高水
準にある企業の内部留保や高い水準にある人手不足という話も大事なところで、これ
は安易な公共事業の積み上げだけでいけるかということ、もう今は千葉県の記事などは
千葉県に随分人が出て行っているから、なかなか人がいなくなっているというのは
事実なので、民間企業による設備と投資とか賃上げを実現していくためには、民需
主導の持続的な成長を確実にするような施策、どういう施策があるのかいろいろある
のだと思うが、それを真剣に考えていかないと、公共工事でいくには人の絶対量が不
足している。その点だけ、是非頭に入れておいていただかなければいけない。

(西村議員) 意見交換に入りたい。民間議員から御意見を頂く。

(中西議員) 経団連の中でも現状の議論をした。確かに海外情勢が騒がしくてリス
クは感じるのだが、それでもって業績が大きくひっくり返るというような感覚は、皆
さん持っていない。ただ、むしろ産業構造が変わることによる変化ということに対し
て、もっと感度を上げてやらなければいけない。したがって、業績、最高水準が少し
陰っているが、連日、新聞は前年から減収という書き方がわっと出ているが、減収で
も利益は結構出ているところが多く、でこぼこ。

例えば、自動車業界などは、やはりインド、中国を中心に台数が大変減っている。
これは事実だから、そこに依存した売上は確かに減っている。そういうまだら模
様だということで、今までお話があったような状況を経団連も共有しているというこ
とが言える。

ただ、小売業や流通業について言うと、やはり今の消費税率引上げへの対応策が結
構効いているので、そこが東京オリンピック・パラリンピックの間、不連続になると
いうのは結構皆さん、ビットを立てて何とか連続的にできないだろうか、切れ目なし
にできないだろうかということを議論しているところ。

そういう意味では、先ほど竹森議員がご発言されたように、投資もインタンジブル
なところ、要するにスタンスの長いものを、もう今から次々手を打っていかなければ
いけないだろう。こういう認識は共有しているところ。

当面の天災による被害についても、復旧だけではなくて、次の備えを考えたような
展開が是非必要で、これも竹森議員の説明にあったが、環境問題とエネルギー対策を

相当真剣にやらないといけない。そういう意味で、次の成長戦略と結び付くような投資、金の使い方を是非推進していきたいという意見が主流。

（新浪議員） 私の肌感覚で言っても仕方がないかもしれないが、今、市場で売れているレモンソーダは安くて、一つの傾向としてデフレ的なマインドを象徴するような商品。Ready To DrinkでR T Dと言って、安い物が売れている。ビール類も高いものではなくて、第3のビールや発泡酒へどんどん移行している。この傾向は決して良いものではない。お酒は軽減税率の対象ではないから、足元の心理というのは、決して消費税の問題ではない。だから、デフレマインドを絶対に払拭するというのが、何と言っても重要なことで、デフレは終わったとは思いますが、マインドはすごく心配している。

また、オリンピック・パラリンピックが終わった後のことも、すごく心配している。そして、下振れリスクとして世界経済の問題がある。それと、もう一つ心配なのは、先ほどの資料を見ていて、製造業と非製造業の関係。とりわけサービス業は給料が低いので、製造業の落ち込みを非製造業の伸びでカバーする状態になると、この給料差によって全体の平均給料が下がる可能性がある。過去には実際にサービス業の割合が上がって、デフレが蔓延したということがあった。すなわち、製造業はどんどん海外へ出て行って、その結果として、サービス業へ人が行った。工場がなくなるから、強制的に行かざるを得なかったが、その時に百万円単位で平均年収が下がった。

いわゆるサービス業、とりわけ宿泊といったものが増えるのは良いのだが、給料が高い人たちでなく、そういう意味で、やはり将来の消費に対するリスク感覚は持っていないとまずいと思う。

先ほど申し上げたように、海外へ工場が出て行ってしまった時に、非常にデフレとなったが、この辺りはしっかりラーニングしていく必要があり、そういうことが仮にあった時のことを考えて、プランBとして、しっかりとした対策を作っていかなければいけない。先ほど麻生副総理がおっしゃった税収が非常に良い、弾性値も非常に高いのは、経済が成長しているからであり、成長が下がると、税の弾性値は一気に下がるということで、経済成長を第一に考えてプランBを作るべき。何かあったらすぐ手が打てるということが重要であり、そのためには建設国債だけでは不十分ではないか。

極端に言えば、ワイズ・スペンディングでありかつ乗数効果の高いところであれば、赤字国債も考えてもいいぐらいのプランBを作っていく必要がある。決して今すぐそれを発動するということではなくて、やはり、準備は準備として進めていくべき。

また、そんな中で、世界で需要の大きなポイントは、やはりSDGsの投資。海外へ行くと、アメリカの投資家たちが、SDGsの投資を言い始めている。要は、お金の行きどころがなかなかない中で、需要を作り込んでいる。本当に世の中にとって良くなれば、良いことだと思うので、やはりサステナビリティ投資というのは非常に重要な要素。ここに対して手を打っていくべきではないか。

このため、SDGsの投資につながる、サステナブルな投資につながる仕組みを官民を挙げてしっかりと作り、そしてまた日本が、世界に低炭素社会を構築していくのに貢献できるよう、ソフト・ハード両面のインフラ輸出振興につながっていくような仕組みとすることが重要。

そのためにも、リチウムイオンをはじめとした電池の開発をより支援していくべき。例えば、EVなども非常に重要な要素になり、先ほど中西議員からもあったように、

車が売れないという状況の中で、EVをもっと進めるとか、さらには充電ステーション、再生可能エネルギーといったものはまだまだ需要がある。そういったところの需要をどう作っていくか。そして、脱プラスチックといったところへ、我々も投資しようとしている。投資しないとお客様が買ってくれなくなっている。

こうしたことを予算面、税制面から後押しすることで、需要が生まれ、そして、金利がこれだけ低い状況の下、世の中にはお金が行き先を探している中で、社会善に対してお金が行くということは良いことだから、その投資をしっかりと後押しするような仕組み、つまり、SDGsの投資を後押しするような仕組み作りが非常に重要。GPIFはSDGs投資を1兆円用意していると言うが、もっと増やしてもいいのではないか。

また、キャッシュレスポイント還元制度といったキャッシュレスを推進する消費喚起策は、来年7月以降も途切れなく、オリンピック・パラリンピックの最中もやってはいかかが。前にも申し上げたとおり、キャッシュレスは消費を上げる要素にもなっているので、途中で途切れると、消費にまで悪影響を及ぼしてしまうのは大きな問題。お金を使ってもらうためには、電子マネーだとかポイント還元が消費にとって施策としては良いものだから、途切れのないような仕組みを作っていくことが必要ではないか。オリンピック・パラリンピックを活用して、波を作っていくという意味でも、途切れのないようにすべきではないか。

最後に、就業調整は200万人弱いると言われているが、仮にこれらの方々の収入が年間あと10万円増えるとするとトータル2,000億円の効果があり、消費にも相当影響がある。是非とも再度、就業調整の根絶を目指してやっていくことが必要。そして、今後の経済財政運営に政府一丸となって対応していただくためにも、我々民間議員からの提案も含めて個別の政策ではなく「政策パッケージ」として早急にまとめ、一気に実行していただきたい。

（西村議員） 前段の非製造業の賃上げをどうしていくかというのは、生産性を上げていかなければいけない。その支援をどうしていくかということと、サービス業は非正規が多いから、非正規をできるだけ正規にしていくというところをあわせて、是非、取り組んでいきたい。

（柳川議員） 既に何人かの方からお話があったが、やはり海外の実情というのはかなり不安定なリスクを抱えているので、ここは機動的なマクロ経済運営を考える局面なのだろう。

ただ、それと同時に、中西議員が強調されたが、日本経済自体がかなり生産性を上げていく、デジタルトランスフォーメーションという言葉があり、そういうところに将来を支える大きな革新と投資をしていく必要性も出ている。その両方が起こっているということなのだと思う。

そのため、もし、ここで景気対策をするのであれば、先ほど麻生副総理からお話があったが、単にもう公共投資をやって、なかなかここでは一時的な景気拡大も難しい状況であるので、本来、こういう成長戦略や生産性に貢献するようなところをしっかりお金を回していくことが、この民間議員ペーパーでワイズ・スペンディングと言っているところの方向性である。

このワイズ・スペンディングの方向性については、竹森議員からお話があったように、基本的には無形資産やソフトの資産、その中での人的投資といったところがやは

り一番のポイントになっている。

それから、新浪議員の方からあったSDGsの投資は、今、世界的な大きな傾向になっていて、ある意味でこういうところへの投資が将来の需要を作り出すという面があるので、ここはやはり力を入れて戦略的に考えていくべきだろう。

いずれにしても、こういう対策をやるのであれば、一時的なものに終わらせずにしっかりと総力を挙げて一気に集中的にやる。やるならば集中的にやった方が良いのではないか。その意味では、少額ではなく大きなお金を出して、それから、場合によっては税制や金融政策も総動員して、一気に押し上げていくということがやはり必要なのではないか。

人的資産の投資では、就職氷河期世代の支援はやはり重要であり、そのための出口一体型のリカレント教育といった新たなステップを踏み出すための支援をどうやっていくかというのは一番重要。

総務大臣からもお話があったように、やはり地方公務員の中途採用拡大というのは非常に有効な大事な取組だと思うし、参考資料の3ページのところに、人材移動の円滑化のために中途採用拡大の方針を掲げる取組が必要ではないかということを書かせていただいた。いろいろな取組が必要だと思うが、例えば、こういう経営層人材がかなり動いていくということも、企業の意思決定や経営戦略などの風通しを良くしていく上では重要。こういう経営人材の中途採用の目標を企業側が自主的に定めて公表していく、そういうことを促していくということも重要なところではないか。

また、先ほどのSDGsとも絡むが、やはり研究開発投資をしっかりと増やしていくということが重要で、ここにいろいろなインセンティブをつけていくということは重要。ただ、その時に、研究開発投資を狭い定義ではなくて、少し広めにとって、さまざまなチャレンジをしていくということも、ある意味では研究開発投資の一つである。なかなかすぐには実行が難しいが、例えば金融機関の融資なども、少しチャレンジングなところに投資してみるというのは、金融機関にとっての研究開発投資であると割り切ってやれば、場合によると融資の仕方も変わるかもしれないし、銀行員もそういう方向でやろうというようになってくるかもしれない。

研究開発投資だと言われると、そこで働いている人も自分は前向きにリスクをとってやろうという気になるところもあるので、少し研究開発投資の幅みたいなところを広げられないかということも検討していく大きなポイントではないかと思う。

(西村議員) 前半の議題はこれで一旦終えさせていただきたい。

○経済再生・財政健全化の一体的な推進強化 (社会資本整備)

(西村議員) 次の議題、社会資本整備に入りたい。ここからは赤羽国土交通大臣、武田国土強靱化担当大臣、竹本科学技術政策担当大臣にもご参加いただいている。

まず、柳川議員から民間議員の御提案を御説明いただく。

(柳川議員) 資料4-1をご覧ください。「社会資本整備について」ということで、前半のお話と関係する部分はかなりあるが、やはり社会資本をきっちり整備していくことが重要だろう。その時にはデータ駆動・新技術導入で予防保全を中心としたインフラメンテナンスを推進していく。そういう意味では、社会資本整備のワイズ・スペンディングを高めて、世界経済が減速する中で内需の下支えをしていくということが重要。

それから、PPP/PFI等を通じて民間の資金を活用して民間のアイデアを導入していくということも重要であり、これからはまちづくりの中核としてスマートシティの実装・展開、これはSociety 5.0の実装という意味での非常に重要なところ。

「1. ワイズ・スペンディングと内需の下支えに向けて」で、先ほどあった来年度に向けて世界経済の不確実性が増している中、内需の下支えをしっかりとやっていくということで、「(1) 防災・減災、国土強靱化、インフラ長寿命化」で、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を着実に実行して、3か年で対策を確実に完成させるとともに、必要となる防災・減災対策にもしっかりと対応すべき。

それから、無電柱化の推進に向けては、自治体が行う電線共同溝事業について低コスト化を進めるとともに、効率的な整備を加速していくべきだろう。

インフラ長寿命化計画については、フォローアップ結果等を踏まえて、進捗の遅れている取組や明らかになった課題への対応方針を改革工程表にしっかりと明記していただきたい。また、自治体による新技術を活用した点検を強力に後押しするほか、維持管理データの標準化・実装に向けたイニシアティブを、是非、国土交通省でとっていただいて、各自治体におけるデータ化を促していくことが重要。

それから、「(2) 民間からの多様な資金調達・民間との多様な連携」ということで、やはりある意味では民間資金が豊富にあるので、これを中長期的な視点でしっかりと活用していくことが重要。

PPP/PFIを通じた民間資金の活用という意味では、アセットリサイクルというものが今、注目されており、これはオーストラリアで実施されているが、コンセッションで入ってきた収入をまたインフラ整備あるいはその地域の再投資に使っていくということが日本でも是非導入できないかと思っている。

北海道の7空港がコンセッションでコンセッションフィーがかなり入ってくる。このお金をしっかりと有効に使っていくということがとても重要。そういう意味では、例えば、そこを北海道のインフラ、あるいは観光、あるいは北海道の地域経済の発展のために使っていくようなことができれば相当な良循環が生まれ、こういうものを各自治体をもっとやってみようという声を作り出すことができるのではないか。

ただ、こういうことを進める上では、やはり前から申し上げているが、なかなか人が足りないという人材の問題がある。そのため、この人材を育成するためにPFIに詳しい職員に新たな資格を与えて、そういう資格を持った人が地方自治体に派遣されて、そこでPFIを積極的にやっていく、こういうサイクルを作っていくことが重要ではないか。また、VFMを高められるようなPPP/PFIについては、地方債の償還に係る財政インセンティブも拡充するということが考えられるのではないか。

人手不足の対応については、(3)にも書いたが、やはり民間企業のノウハウを活用して自治体間でも人材連携を進めていくということが重要である。

3ページ、「2. Society 5.0時代のまちづくり、スマートシティの実現」ということで、先ほど申し上げたが、これは地域にとって非常に大きなチャンスだと思っている。ただ、なかなかこれをしっかりと進めていくのはあまり容易なことではないので、やはり国レベル、自治体行政レベル、現場のシステムレベルの3層が一体になった取組が不可欠である。

ここもやはり人材がネックになるので、プロジェクト全体を牽引して関係者調整を担えるような組織・人材の拡充が不可欠で、人材育成も強く後押ししていくべきだろ

う。

それから、データの共有というの、あるいはデータの連携というのスマートシティの進化には必要であるので、新法の制定も含めて国が統一的なシステムを構築して、地方に迅速に展開できるようにすべきだろう。

それから、スマートシティの構成要素の一つになるMaaSの実用化に当たっては、鉄道・航空・バス等でそれぞれ縦割りの事業法があることなどが課題であり、やはり従来の縦割り規制が障害になっている部分を一挙に変えていくことが必要なので、そのための目標と工程を明確にして、こうした規制を徹底的に改革していくべきだろう。（西村議員） それでは、出席閣僚から御意見いただく。

（赤羽臨時議員） 資料5の「新たな時代を切り拓く社会資本整備」という資料を参照していただきたい。

1ページ、「新たな時代を切り拓く社会資本整備」について。

社会資本の役割は、安全・安心の確保と経済成長の実現。新たな時代を切り拓くため、安定的・持続的な公共投資による社会資本整備が不可欠。

第一に、国民の命と暮らしを守るため、激甚災害が頻発する昨今の状況に鑑み、国家百年の大計として、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を実現していく。

第二に、日本経済の次なる成長につなげるため、民間投資を促すストック効果の高い社会資本を重点的かつ戦略的に整備し、日本の産業競争力、国民生活の利便性を更に向上させる。

加えて、令和時代にふさわしい豊かで暮らしやすい社会を実現するため、安全で魅力あふれる地域社会の形成や新技術等を活用したスマートシティの取組などを推進していく。

2ページ、「防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくり」について。

気候変動による自然災害の頻発・激甚化等を踏まえ、今後想定される自然の脅威に対応したハード・ソフト一体となった新たな対策への転換を図っていく。その際、全国の地方自治体からの3か年緊急対策後も防災・減災、国土強靱化の取組の継続、強化が重要といった要望等も踏まえ、国民の命と社会経済活動を守り抜くため、総力を挙げて防災・減災に挑戦していく。

3ページ、「効率的なインフラの老朽化対策の推進」について。

インフラを長持ちさせる「予防保全」への転換によるトータルコストの縮減・平準化、新技術の積極的な活用などにより、計画的なインフラメンテナンスを推進していく。

4ページ、「民間投資を促すストック効果の高い社会資本整備」について。

生産年齢人口が減少する中、生産性の向上や民間投資の誘発などのストック効果が高い社会資本整備により、全国に経済の好循環を持続・拡大させる。

5ページ、「安全で魅力あふれる地域社会の形成」について。

人口減少の中で、安全・安心の確保を前提として、住民の生活利便性の維持・向上、地域経済の活性化につなげるためのコンパクトなまちづくりの考え方の下で、安全で魅力あふれる地域社会を形成していく。

6ページ、「スマートシティの取組等による暮らしやすい社会の実現」について。

新技術やデータを活用し、都市・地域の課題解決につながるスマートシティの取組やその実現等を支えるデータプラットフォーム構築を推進していく。

(武田臨時議員) 「3か年緊急対策」についてのお話をいただいた。

近年、災害が激甚化する中、国民の生命や財産を守る国土強靱化の取組を進めることは喫緊の課題と痛感している。

御指摘のとおり、まずは令和2年度までの「3か年緊急対策」の取組をしっかりと進めることが重要。そのために必要な予算を確保し、引き続き「3か年緊急対策」を着実に実施するとともに、その進捗状況や達成度合い等をしっかりとフォローアップしてまいる。

その上で、台風第19号等の今年発生した災害の教訓も踏まえながら、「3か年緊急対策」後についても、必要な予算を確保した上で、オールジャパンで国土強靱化を強力に進め、国家百年の大計として、災害に屈しない「強さとしなやかさ」を備えた国土を創り上げてまいりたい。

(竹本臨時議員) 資料6「スマートシティについて」について、スマートシティは、IoTやビッグデータなどの先進技術の活用により、都市や地域が抱える課題の解決を図る取組。

また、地域の人材や産業、大学などの地域資源の結合・活用を促し、経済の活性化や暮らしの利便性の向上にも貢献するもの。

スマートシティを全国に展開するためには、先進都市で導入されているサービスが他都市に横展開できるよう、データが各都市で容易に活用できる仕組みや、多様な関係者の参加・連携が重要。

2ページ目、データに関しては、現在、内閣府が旗振り役となり、スマートシティにおけるデータの取得・活用を円滑にする方策の検討・実証を進めている。来年度の各府省の事業から本格的に共通ルールを適用していく。

また、行政機関などが保有する情報のデジタル化・オープン化を進めており、スマートシティでのデータ活用を後押ししてまいる。

3ページ目、多様な関係者の参加・連携に関しては、今年の夏以降、産官学が集結した官民連携プラットフォームの設立、海外展開に向けた官民協議会の新設、スマートシティを目指す世界の都市の連合体の創設などを進めてきた。これらの連携の場を、関係府省が一体となって支援・活用し、スマートシティを国内外に展開してまいる。

人間中心の社会、Society 5.0の実現に向け、スマートシティの創出と全国展開について、経済財政諮問会議と連携し、スピード感を持って取り組んでまいる。

(高市議員) まず、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、総務省では防災行政無線の戸別受信機やラジオの活用をはじめ、災害時の情報伝達手段の強化、災害時における自治体の通信手段の確保、消防機関の装備の充実といった取組を、一層推進してまいる。

また、地方が単独事業として実施する防災インフラ整備や防災・減災対策について、地方財政措置を拡充してきている。特に今般の災害を見ても、河川の氾濫では、災害後の復旧に係る費用の大きさを考えると、普段の河川維持管理が非常に重要。例えば浚渫で河川の容量を大きくしたり、川に生えている木が流されて橋桁を壊したりするわけであるが、こういう木の伐採は、県が単独でやらざるを得ず、結局、財源不足で対応できていない。現在、総務省として支援策も考えている。

次に、スマートシティについては、分野横断的にデータを利活用して地域課題の解決に取り組む自治体などを支援している。実施に当たっては、竹本大臣からも御説明

があった官民連携プラットフォームの枠組みを活用して関係府省と連携しながら取り組んでまいらる。

データの取得・活用を円滑にする方策については、総務省としても来年の事業から導入する方向で検討している。

加えて、これらの取組と連携しながら海外における調査研究・実証事業を実施し、日本モデルの他国への展開を推進してまいらる。

(麻生議員) 今後とも、昨年改定した国土強靱化の基本計画に基づいて、防災・減災等に重点化しながら、着実に対策を進めていくことが重要。

その際、この対策を真に実効性のあるものにするために、人口減少という日本にとっての長期的な最大の問題なのだが、社会構造の変化を踏まえて、これはハードの整備だけではなくて、避難行動を確保するとか、土地の利用規制や都市計画など、土地利用の在り方についても、踏み込んだ対応が必要。

また、長寿命化という、高齢化とかいろいろなものの表現があるが、他方、人口減少が進む中では、既存のストックの再編を含んで、維持更新コストがあるので、それを効率化した上で、集中的に更新させるべきものは、いわゆるばらまく交付金という形ではなくて、個別に補助金化する。そして、逆に、小規模な修繕等は地方単独事業として、地域で自主的に行う、といった役割分担も考えた方が効率的ではないか。

なお、赤羽大臣から前々からお話があった高速道路の四車線化や、空港等とのアクセスとなる都市鉄道の整備等については、現下の低金利状況においては、極めて有効な手段だと思っており、これは財政投融资のことを言っているのだが、財務省としても検討させていただく。

(西村議員) 続いて、民間議員から御意見いただく。

(竹森議員) 先ほどのテーマで言い忘れたことだが、2019年度の予算では防災・減災を含む臨時・特別の措置で2兆円、それから、2018年度補正予算で自然災害対応等で4兆円、合わせて6兆円あって、これが2020年に付いてないとすると、突然、大きく公需が落ちるということで、これは日本経済が置かれた今の微妙な環境で良くないので、これについて何か考えていただきたい。もちろん、ここでは社会資本整備が議論されているが、他のところのインタンジブルな投資も伸ばしていきたいというのが我々の考え。

もう一つ、今、麻生大臣がご発言された点に関連し、本日、日本経済新聞に興味深い論説があった。富山市で橋梁トリアージということをやっている。橋の中で古くなっているものの中で、本当に要るのはどれなのかということ自治体が判断して、老朽化した橋を2本、使用中止した。

長寿化あるいは予防保全は大変良い考えだとは思いますが、今のルールだと、古い順に設備を並べ、その順番で保全していくというように、自動的にやっていると、人口減その他の要因に対応することはできなくなるので、自治体の意見を聞きながら、要らない設備は削っていく判断も同時に進めていただきたい。

(中西議員) 今日の議論で、スマートシティについて相当具体化した議論に発展してきているということ、大変心強く思う。先ほど竹本議員の話であったが、この10月に、こういう関係の国際会議が横浜で3つあった。私のところのスタッフが全部聞いてきたのだが、データ駆動型というか、データによってはっきり現実をつかんで、それぞれの土地、都市に合わせて解を出す。場合によって、災害対策との組合せを考え

ると、昔からあったコンパクトシティを本当に実現する機会になるという大きな進み方をする。そういう兆しを感じているので、本当に経済界も政府と軌を一にして大いに推進していきたい。

（新浪議員） 国土強靱化は大変重要であり、メリハリをつけながら、まずは中心都市からやっていくことが重要。また、国土強靱化に向けてのスマートシティという考え方も重要な要素であり、例えばそこでリニューアブルエナジーも備えれば、何かあった時に役立つ。スマートシティの在り方として、そういう側面も考えるべき。

それと、国と地方と産と学が協力しないとできないということで、とりわけ産業界が入っていかないとスマートシティは大変難しい。そのためには、今、検討されていると聞いているが、企業版ふるさと納税の使い勝手を良くするなど、もっと企業が参入しやすくすることがすごく重要。

最後に、総務大臣より前回お話があったが、是非とも再度御検討いただきたいのが、特定のシステムベンダーに依存する「ベンダーロックイン」の排除。ベンダーロックインを早く排除して、更新時を待って徐々にではなく、早期に共通のプラットフォームにして、全国一律のものを一気に入れ、その上にカスタマイズして少しずつ変えられるような良いシステムが早期に実現するように是非お願いしたい。

（赤羽臨時議員） 柳川議員から御指摘がありました資料4 - 1の一番最後のところでMaaSについて、国土交通省として、今、全国19地域でMaaSの実証実験を行って、それを支援しているが、御指摘のMaaSの旅行業の関連制度との関係や交通網ごとの事業法制における手続の在り方については御指摘のとおりで、現在、交通政策審議会の部会で御審議いただいているところであるので、可及的速やかに、その結果を踏まえて必要な規制緩和等々をしっかりとやっていきたい。よろしく御指導をお願いします。

（西村議員） 総理、どうぞ。

（安倍議長） 国土強靱化については、災害の状況はこういうことになっているから、当然、待たなしでやらなければいけない。

3年間で7兆円のプランを発表したが、基本的には、これはパワーアップしていく必要がある。その国土強靱化を進めていく時に、基本的に人の命に関わっていくことであるという認識を持っていくということだろうと思うし、それと、やはり災害が起こってから、それを復旧するというのは、災害でダメージを受けて、復旧はなかなか大変な事業になるから、むしろ、そこで強靱化をするよりも多くのコストがかかっていくということもあり、いわば密集地だからここを先にやるというわけにもなかなかいかないところもあって、そこは全体的に命をしっかりと守っていくという観点から進めていきたい。

（報道関係者入室）

（西村議員） それでは、安倍総理より締めくくりの御発言をいただく。

（安倍議長） 本日は、まず、「金融政策、物価に関する集中審議」を行った。

これまで西村大臣から、消費税率引上げ後の経済動向について、ヒアリングや視察等を通じて得られた情報をその都度、報告いただいていた。

そして、本日、改めて日本銀行総裁や内閣府から、内外の経済情勢について、現在

入手可能なデータの範囲でつぶさに報告いただき、議員の皆様にご議論いただいた。

これらを総合すると、日本経済の現状は基調として緩やかに回復しているという認識に変わりはないものの、台風19号等の相次ぐ自然災害の影響や通商問題を巡る緊張など、海外経済リスクの高まりと、その国内の景況感への影響など、十分な留意が必要な状況にあることを改めて認識した次第。また、消費税率引上げの影響についても引き続き注視していく必要がある。

時機を逸することなく、先を見据えたマクロ経済政策を講じていくことの重要性を強く感じたところであり、本日の議論を踏まえて、今、何をなすべきか、判断したい。

次に、社会資本整備について、議論を行った。

今般の大規模災害の頻発により、多くの方々の生命と生活が失われた。政府として、国民の安全・安心を最優先に考え、必要な防災・減災、国土強靱化の取組をしっかりと強化してまいる。

また、スマートシティの実現は、Society 5.0を日本全国で実現させていくための重要な第一歩。国と自治体、現場が一体となって取組を加速すべく、統合イノベーション戦略推進会議を中核として、関係閣僚が連携しつつ進めていただきたい。

(報道関係者退室)

(西村議員) 以上で本日の会議を終了する。

(以上)